

# 2018年3月期決算説明会資料

---



スイブルくん ©こもりまこと

青木あすなる建設株式会社  
証券コード：1865

2018年5月29日

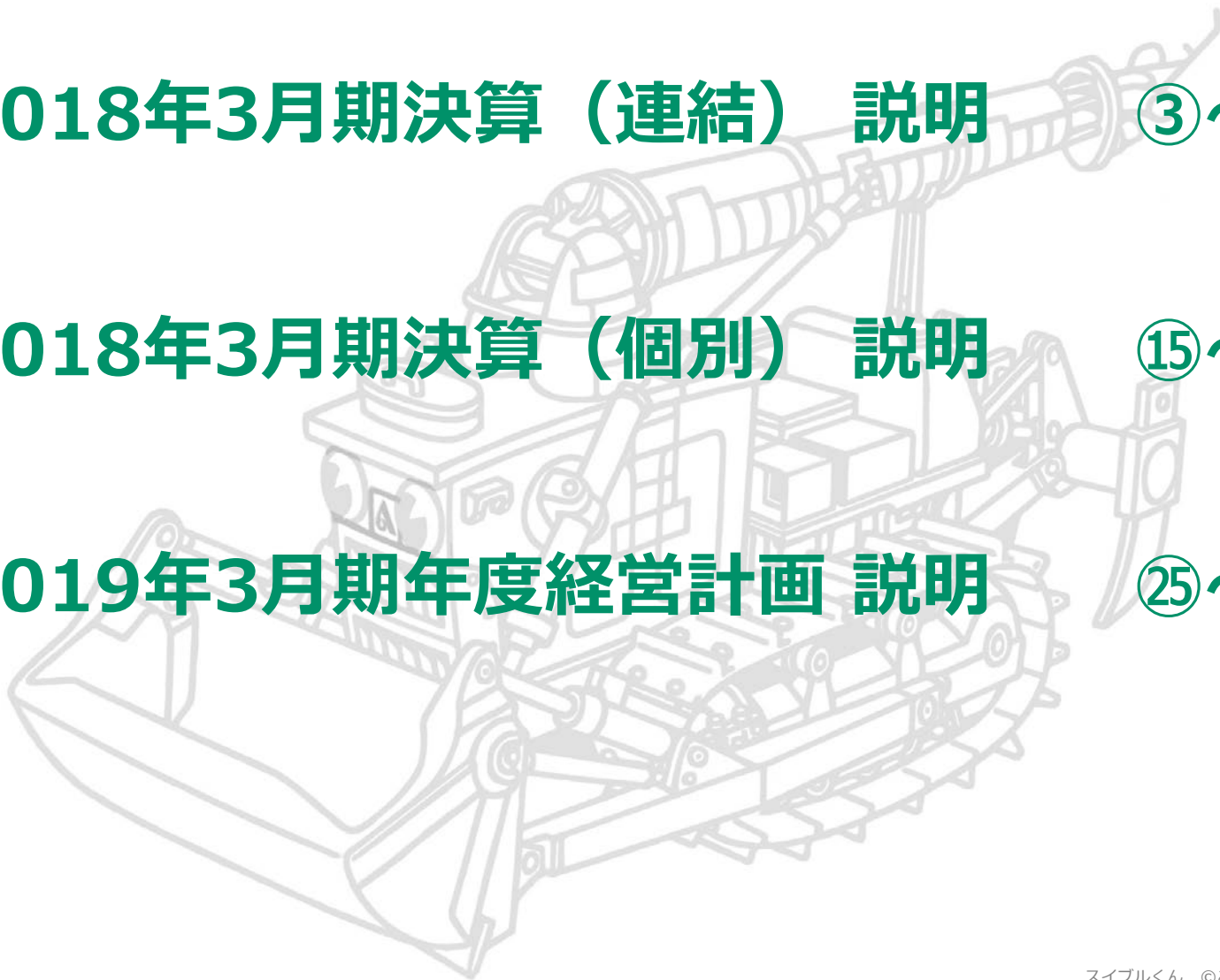
# 目次

---

□ 2018年3月期決算（連結）説明 ③～⑭

□ 2018年3月期決算（個別）説明 ⑮～⑳

□ 2019年3月期年度経営計画 説明 ㉕～㉖



# 2018年3月期決算（連結） 説明

---

# 企業集団の状況

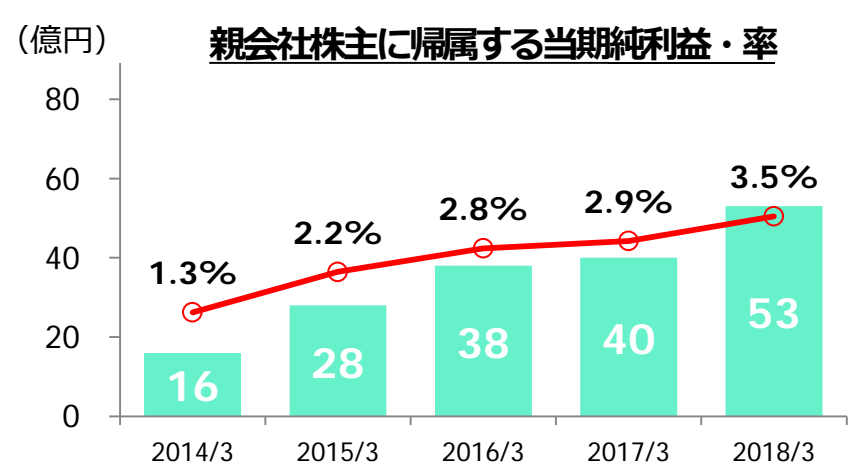
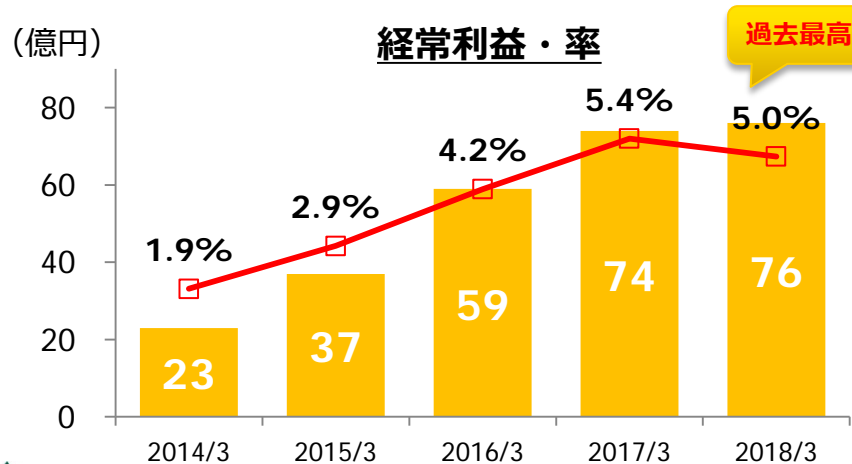
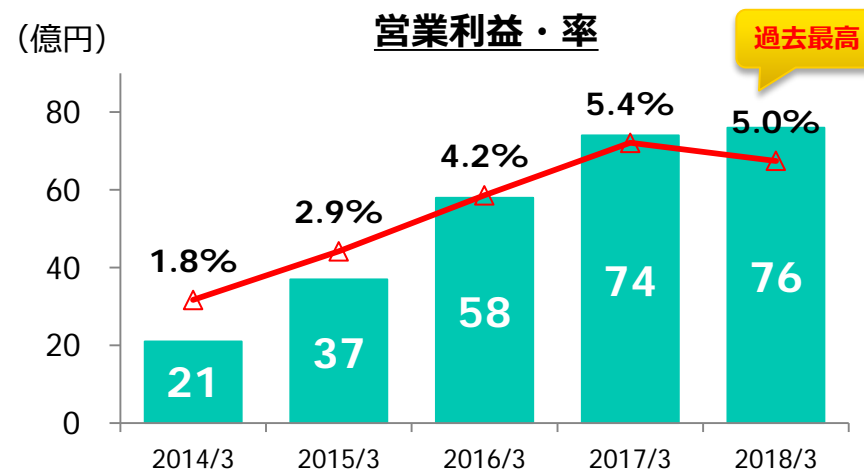
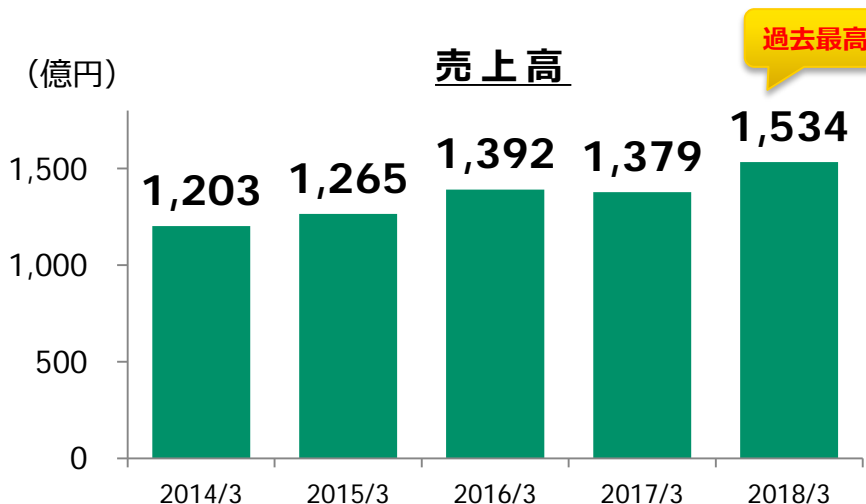
- 当社グループは、当社およびグループ会社8社により構成され、建設事業および不動産事業を主な事業内容とし、これらに関連する事業をおこなっている。

	建 築	土 木	不 動 産	主要営業エリア
当 社	青木あすなる建設(株)			国内(全国)
グループ 会 社	みらい建設工業(株)			国内(全国)
	東興ジオテック(株)			国内(全国)
	青木マリーン(株)			国内(全国)
	あすなる道路(株)			北海道
	(株) エ ム ズ			首都圏
	新潟みらい建設(株)			新潟県
	(株) 島 田 組			国内(全国)
	(株) ア ク セ ス			関西圏

# 業績サマリー（連結）

(億円未満切捨)

- 売上高は増収、営業利益は6期連続、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続の増益。売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新。



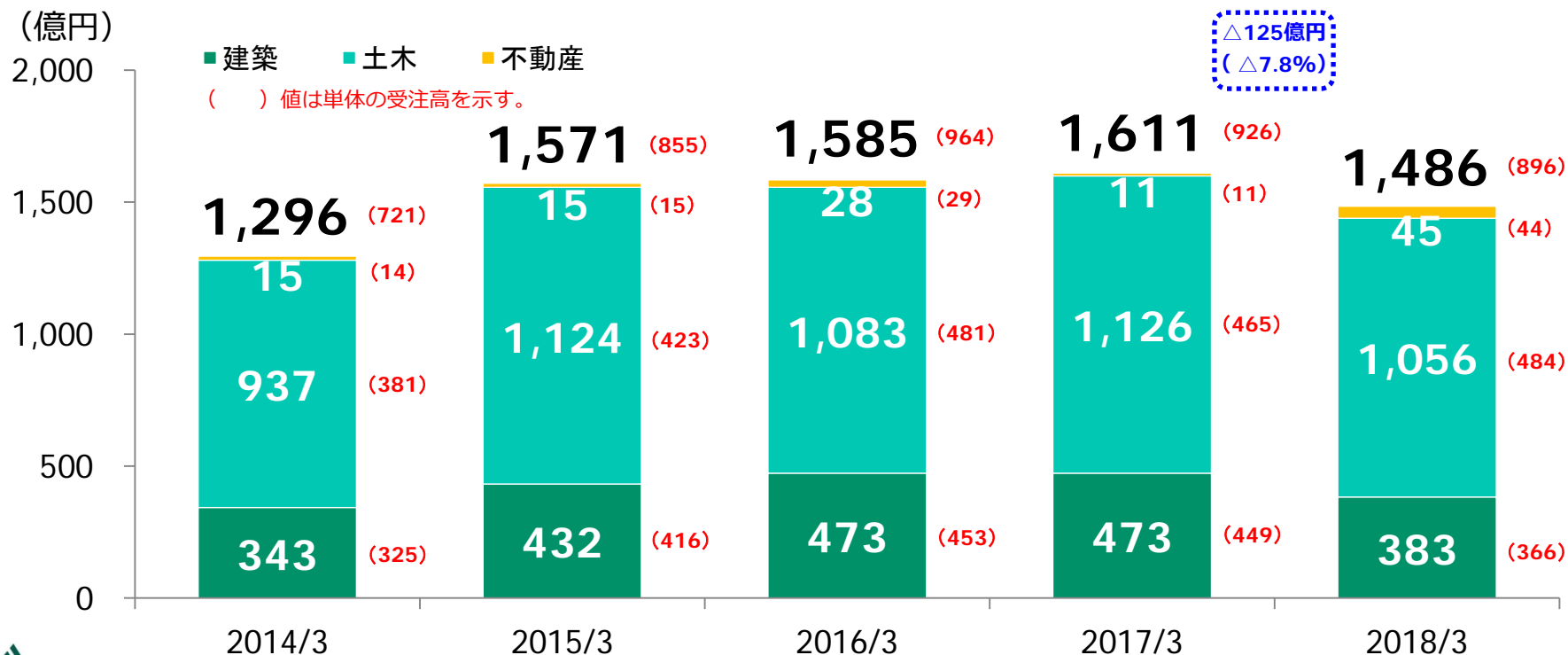
# 受注高 (連結)

(億円未満切捨)

- 建築は前期に大型物流施設を受注した反動等で減少、土木はグループ会社の技術者逼迫による受注減等により減少、全体でも過去最高を更新した前期から△125億円 (△7.8%)の減少。

## 受注高連単倍率

全体	1.8倍	1.8倍	1.6倍	1.7倍	1.7倍
土木	2.5倍	2.7倍	2.2倍	2.4倍	2.2倍
建築	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍



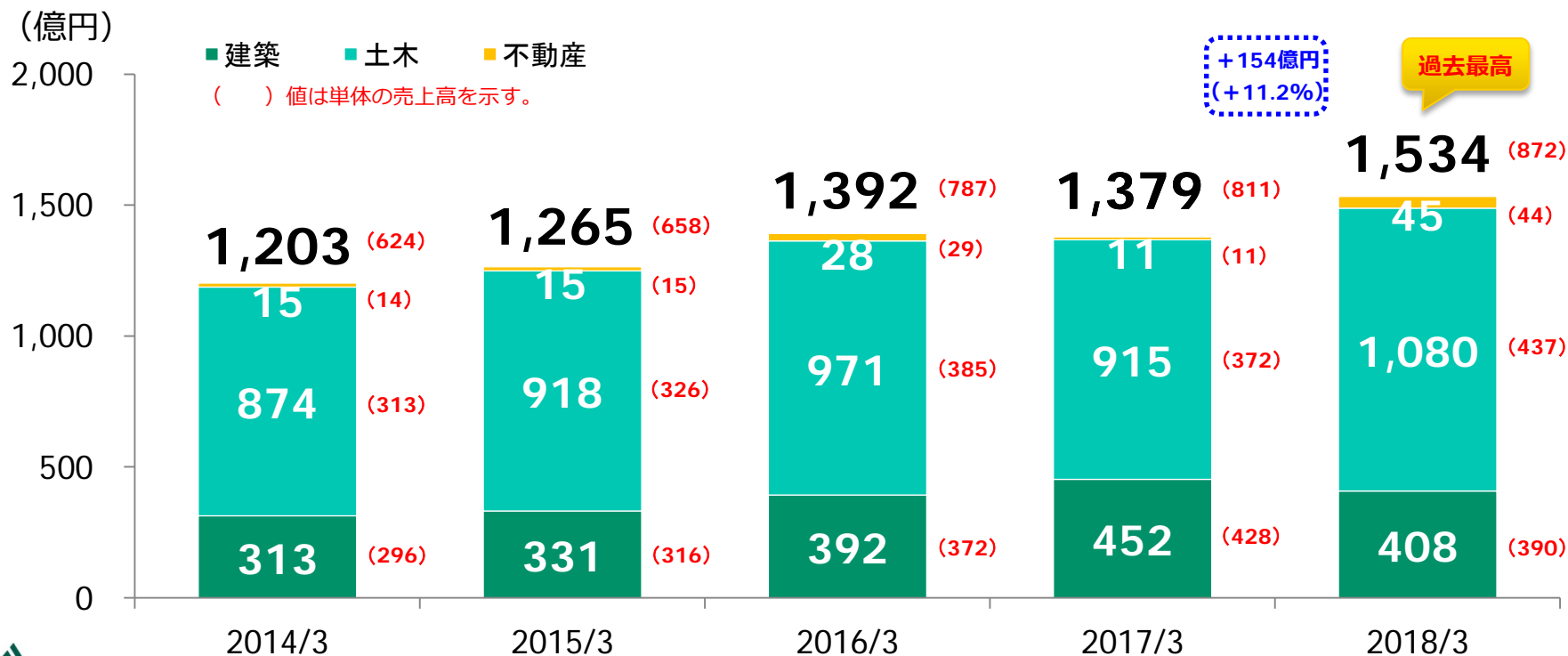
# 売上高（連結）

（億円未満切捨）

- 建築は当期受注工事の売上が伸びず**減収**、土木は当社およびグループ会社の手持工事が順調に進捗したこと等により**増収**、全体では前期比**154億円（+11.2%）の増収**となり、**過去最高を更新**。

## 売上高連単倍率

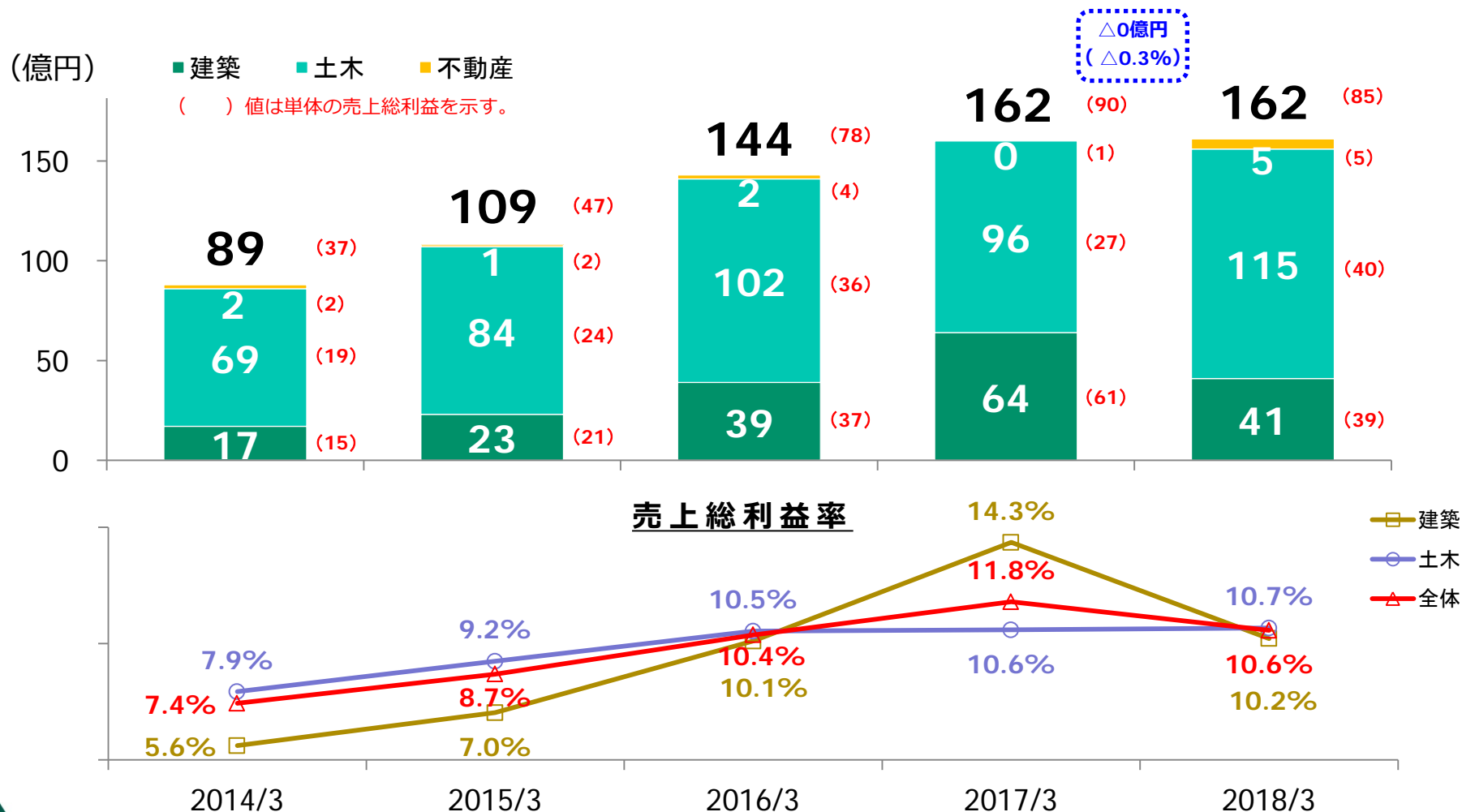
全体	1.9倍	1.9倍	1.8倍	1.7倍	1.8倍
土木	2.8倍	2.8倍	2.5倍	2.5倍	2.5倍
建築	1.1倍	1.0倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍



# 売上総利益（連結）

(億円未満切捨)

- 建築は売上高の減少に加え、前期に好採算工事が完成した反動等により減益、土木は当社およびグループ会社の売上高の増加に加え、当社の低採算工事が減少したことによる利益率の改善等により増益、全体では過去最高を更新した前期から横ばい（微減）。

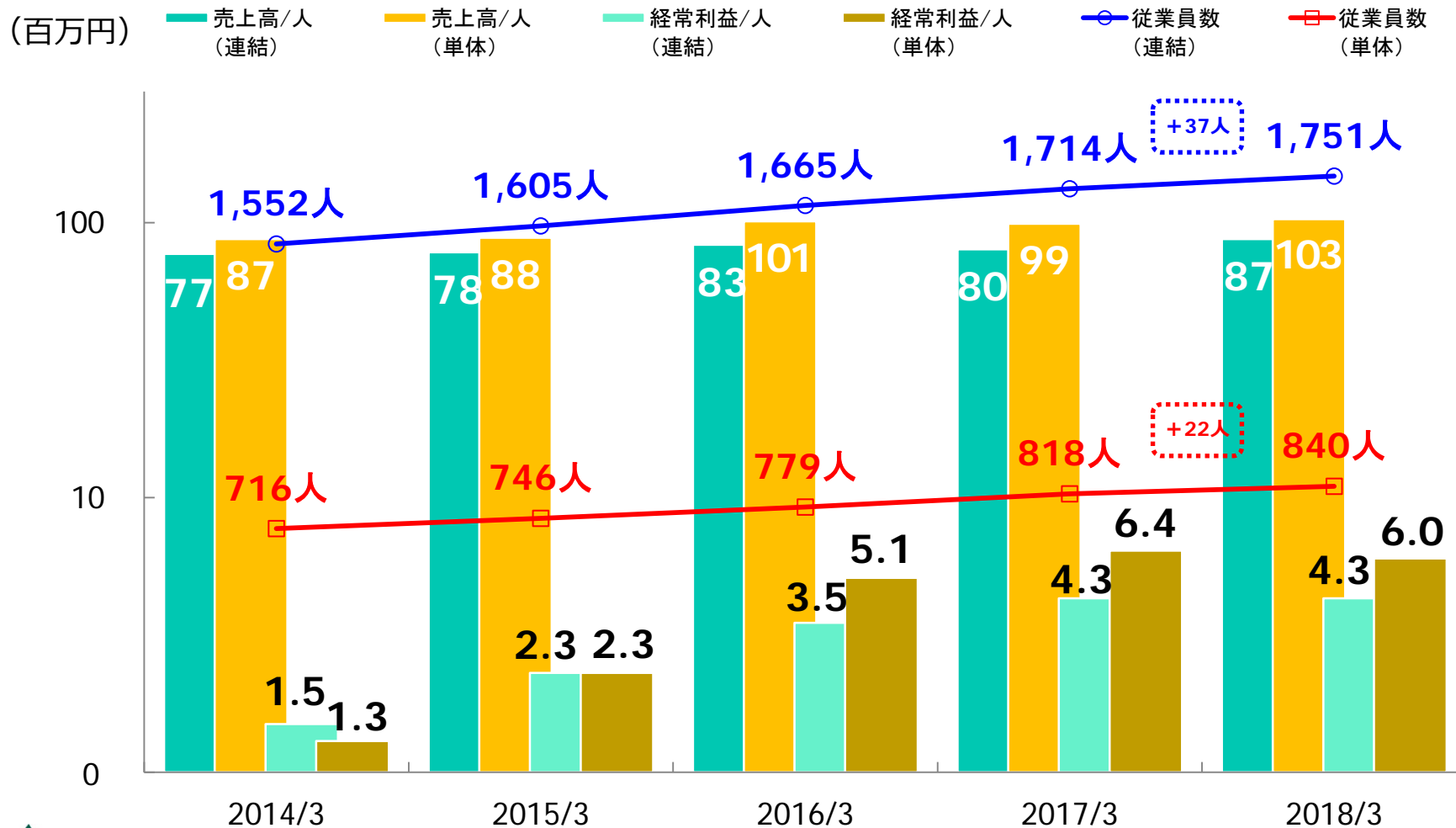




# 従業員数および生産性

(売上高/人：百万円未満切捨)  
(経常利益/人：十百万円未満切捨)

- 期末従業員数は継続的な新卒採用等により**増加傾向**、一人当たりの経常利益は経常利益が過去最高を更新したものの**横ばい傾向**。

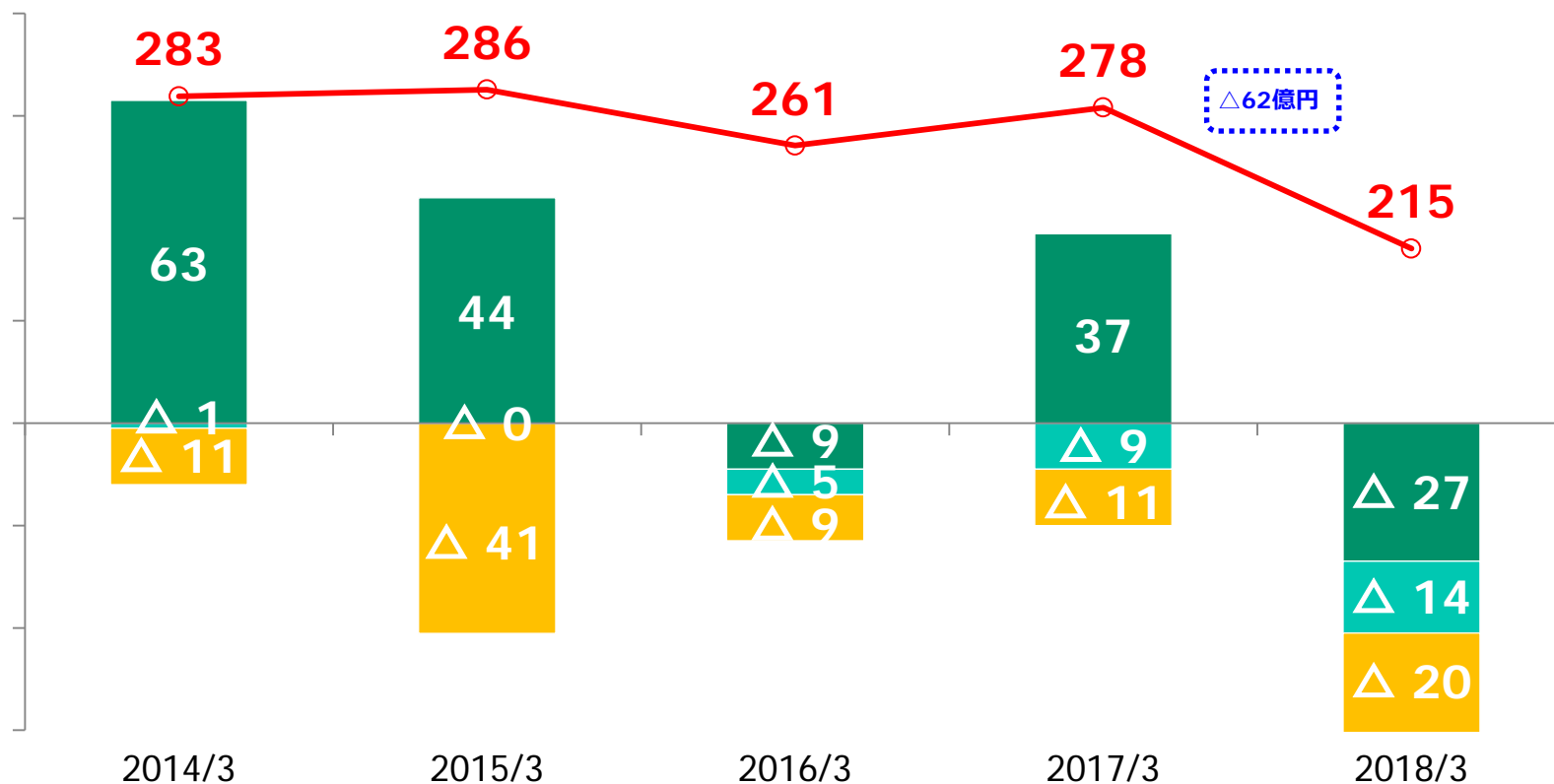


# キャッシュ・フロー（連結）

（億円未満切捨）

- 営業C/Fは売上債権等の増加等により27億円の支出、投資C/Fは有形固定資産の取得等により14億円の支出、財務C/Fは配当金の支払および自己株式の取得等により20億円の支出。これらにより、現預金残高は前期末に比べ62億円減少。

（億円） 営業C/F 投資C/F 財務C/F 現預金残高



# 貸借対照表 (連結)

(億円未満切捨)

(単位：億円)

流動比率 200%以上	2017/3	2018/3	増減額
<b>流動資産</b>	( 966)	( 958)	( Δ8)
現金預金	278	215	Δ62
受取手形・完成工事未収入金等	546	617	71
販売用不動産	23	29	6
不動産事業支出金	32	6	Δ26
繰延税金資産	10	16	6
未収入金	70	64	Δ5
その他	9	10	1
貸倒引当金	Δ3	Δ2	1
<b>固定資産</b>	( 116)	( 129)	( 12)
<b>有形固定資産</b>	( 63)	( 68)	( 5)
<b>無形固定資産</b>	( 2)	( 3)	( 1)
<b>投資その他の資産</b>	( 51)	( 56)	( 5)
投資有価証券	36	40	3
繰延税金資産	6	8	1
長期未収入金	6	0	Δ6
その他	9	9	Δ0
貸倒引当金	Δ8	Δ2	6
<b>資産合計</b>	<b>1,082</b>	<b>1,087</b>	<b>4</b>

支払手形 残高ゼロ	2017/3	2018/3	増減額
<b>流動負債</b>	( 375)	( 345)	( Δ29)
工事未払金	225	233	7
未成工事受入金	64	36	Δ27
賞与引当金	15	15	Δ0
その他	69	61	Δ8
<b>固定負債</b>	( 92)	( 89)	( Δ3)
退職給付に係る負債	84	82	Δ2
その他	7	6	Δ0
<b>負債合計</b>	<b>467</b>	<b>434</b>	<b>Δ32</b>
<b>株主資本</b>	( 613)	( 648)	( 34)
資本金	50	50	—
資本剰余金	237	237	—
利益剰余金	344	387	42
自己株式	Δ19	Δ26	Δ7
<b>その他の包括利益累計額</b>	( 1)	( 3)	( 2)
<b>非支配株主持分</b>	( 0)	( 0)	( 0)
<b>純資産合計</b>	<b>615</b>	<b>652</b>	<b>36</b>
<b>(自己資本比率)</b>	<b>(56.8%)</b>	<b>(60.0%)</b>	<b>( 3.2%)</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,082</b>	<b>1,087</b>	<b>4</b>

# グループ会社の業績（1）

（億円未満切捨）



## みらい建設工業

主要事業：海上工事、港湾工事、陸上土木工事、建築工事



東京国際空港 A 滑走路南側護岸改修等工事



加納浄水場凝集沈殿池築造工事



庄内川下之一色しゅんせつ工事

（単位：億円）

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	269	403	306	371	272	△26.6%
売上高	292	288	297	263	336	27.6%
営業利益	6	8	10	11	12	5.5%
経常利益	7	8	10	11	12	6.3%
当期純利益	6	7	12	8	15	87.2%
期末従業員数	267人	272人	289人	306人	310人	

※受注高および売上高はグループ内取引高を除き計上。



# グループ会社の業績（2）

（億円未満切捨）

## 東興ジオテック

主要事業：法面保護工事、地盤改良工事、爆砕工事、保温・耐火工事



芋川谷山腹工事  
（法面保護工事）



東松山土壌改良工事  
（地盤改良工事）



東谷鉦山石灰石採掘工事  
（爆砕工事）













コークス炉煙道改修工事  
（耐火工事）

（単位：億円）

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	192	210	218	218	226	3.8%
売上高	175	212	214	208	222	7.2%
営業利益	7	13	13	13	15	20.2%
経常利益	6	13	13	12	15	20.2%
当期純利益	2	7	6	8	9	17.1%
期末従業員数	368人	378人	386人	392人	396人	

# その他のグループ会社について

(億円未満切捨)

会社名	本社所在地	主要事業	2018/3売上高	従業員数 (2018/3末)	
 <b>青木マリーン</b>	神戸市 東灘区	埋立・浚渫工 事、海上輸送	39億円	62人	
 <b>島田組 アクセス</b>	大阪府 八尾市	埋蔵文化財発 掘調査、土木 工事	36億円	84人	
 <b>あすなろ道路</b>	札幌市 中央区	道路・舗装・ 土木工事、合 材販売	21億円	25人	
 <b>エムズ</b>	東京都 中央区	建築リノベ ーション工事	14億円	25人	
 <b>新潟みらい建設</b>	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	道路・舗装・ 土木工事、合 材販売	6億円	9人	

2018年3月期の売上高が大きい順に記載。

# 2018年3月期決算（個別） 説明

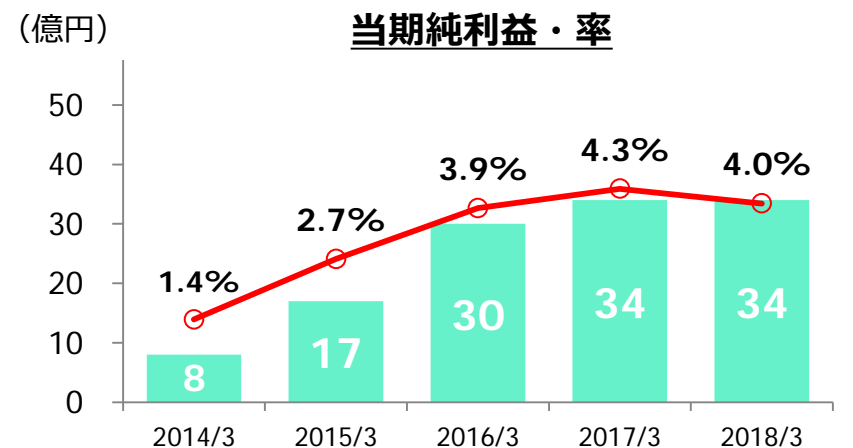
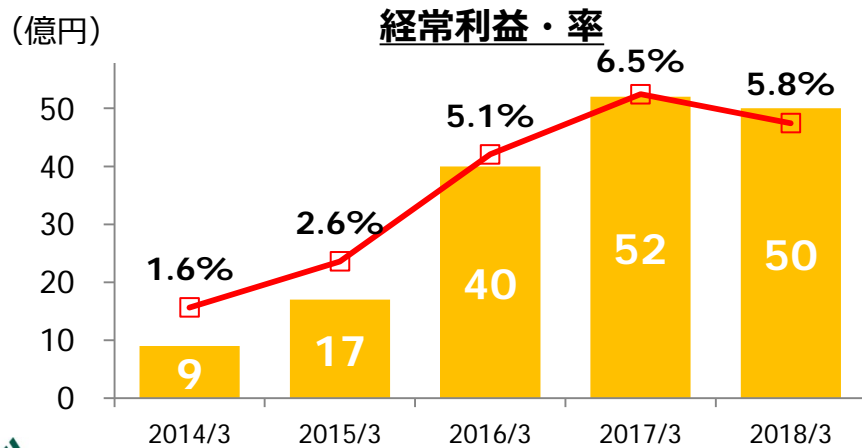
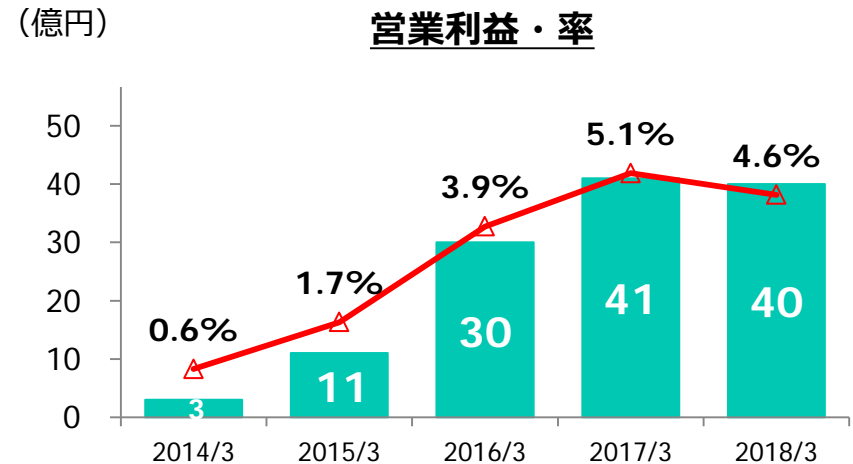
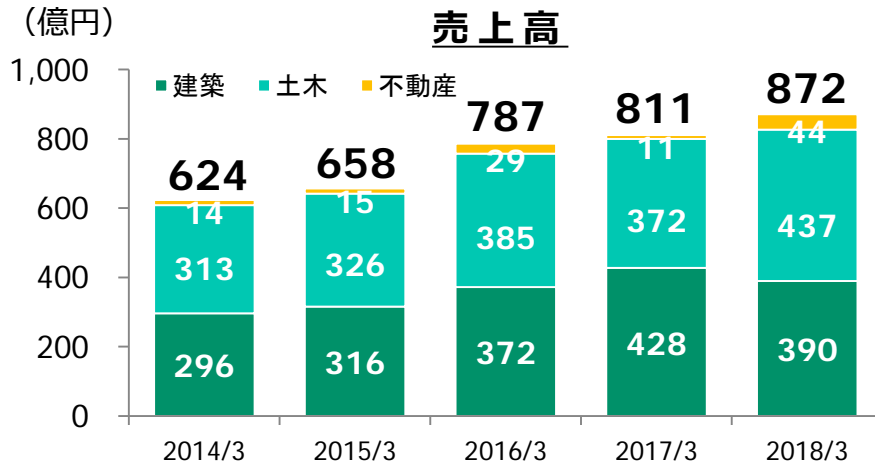
---



# 業績サマリー（個別）

(億円未満切捨)

- 売上高は6期連続増収、利益面は一般管理費の圧縮に努めるも、建築の売上総利益が前期に好採算工事が完成した反動で減少したこと等により、前期に過去最高を更新した営業利益および経常利益、ならびに当期純利益とも減益。

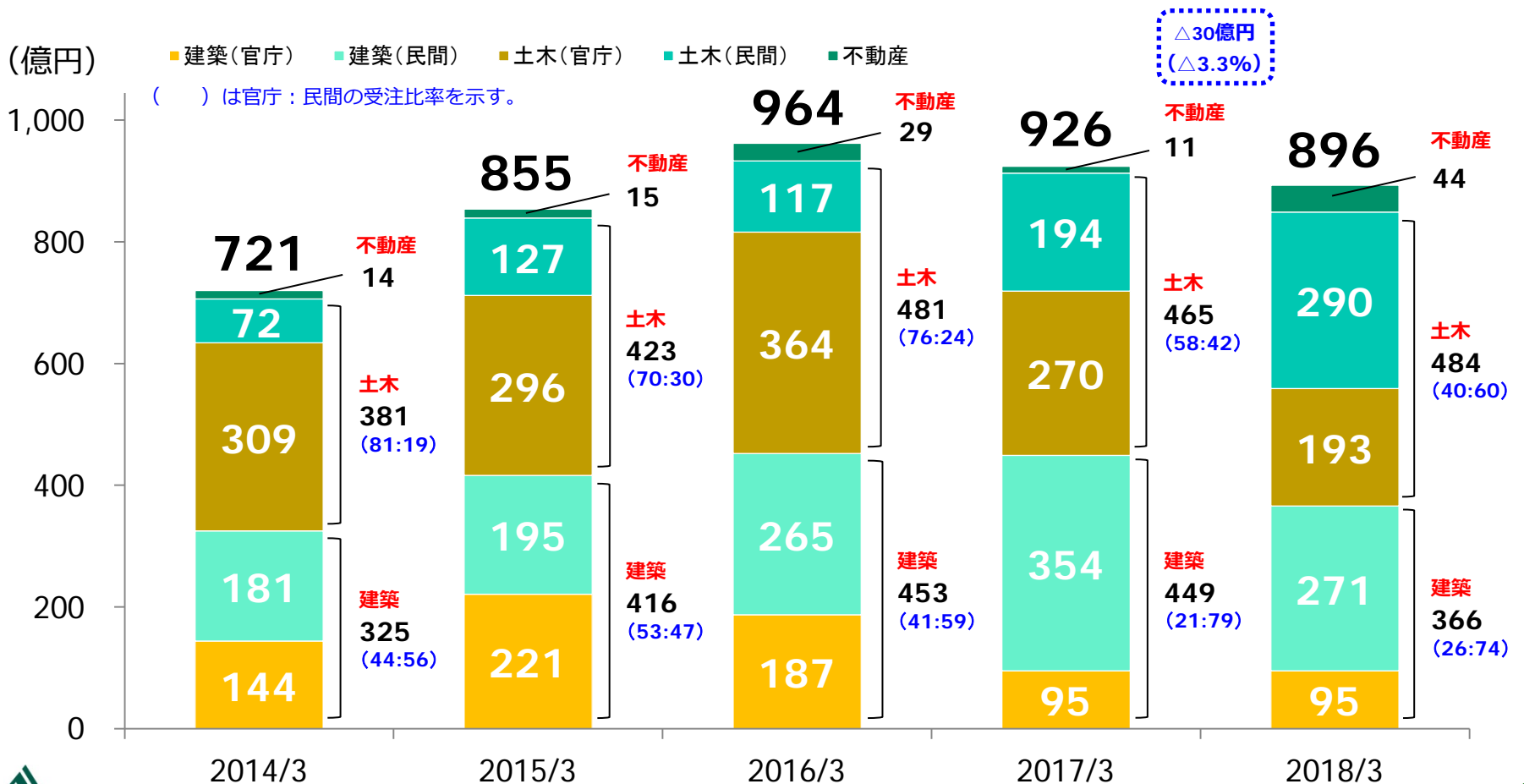




# 受注高（個別）

(億円未満切捨)

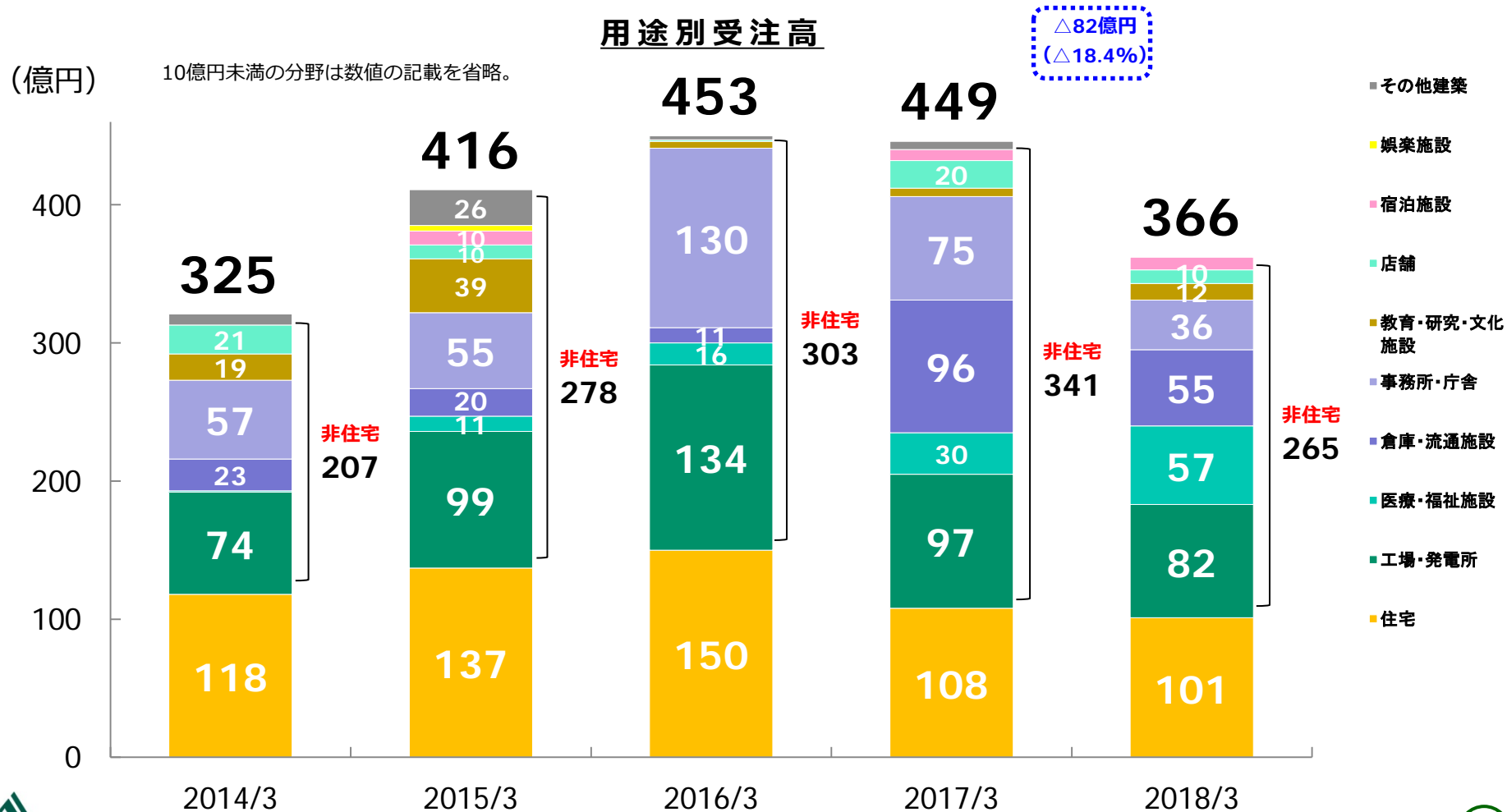
- 建築は官庁が前期並みも、民間は前期に大型流通施設を受注した反動等で減少、建築全体では前期比△82億円（△18.4%）の減少。土木は官庁が国および地方の機関とも減少も、民間は大型再生エネルギー関連等の受注により増加、土木全体では前期比19億円（+4.2%）の増加。全体では前期比△30億円（△3.3%）の減少。



# 建築受注高（個別）

（億円未満切捨）

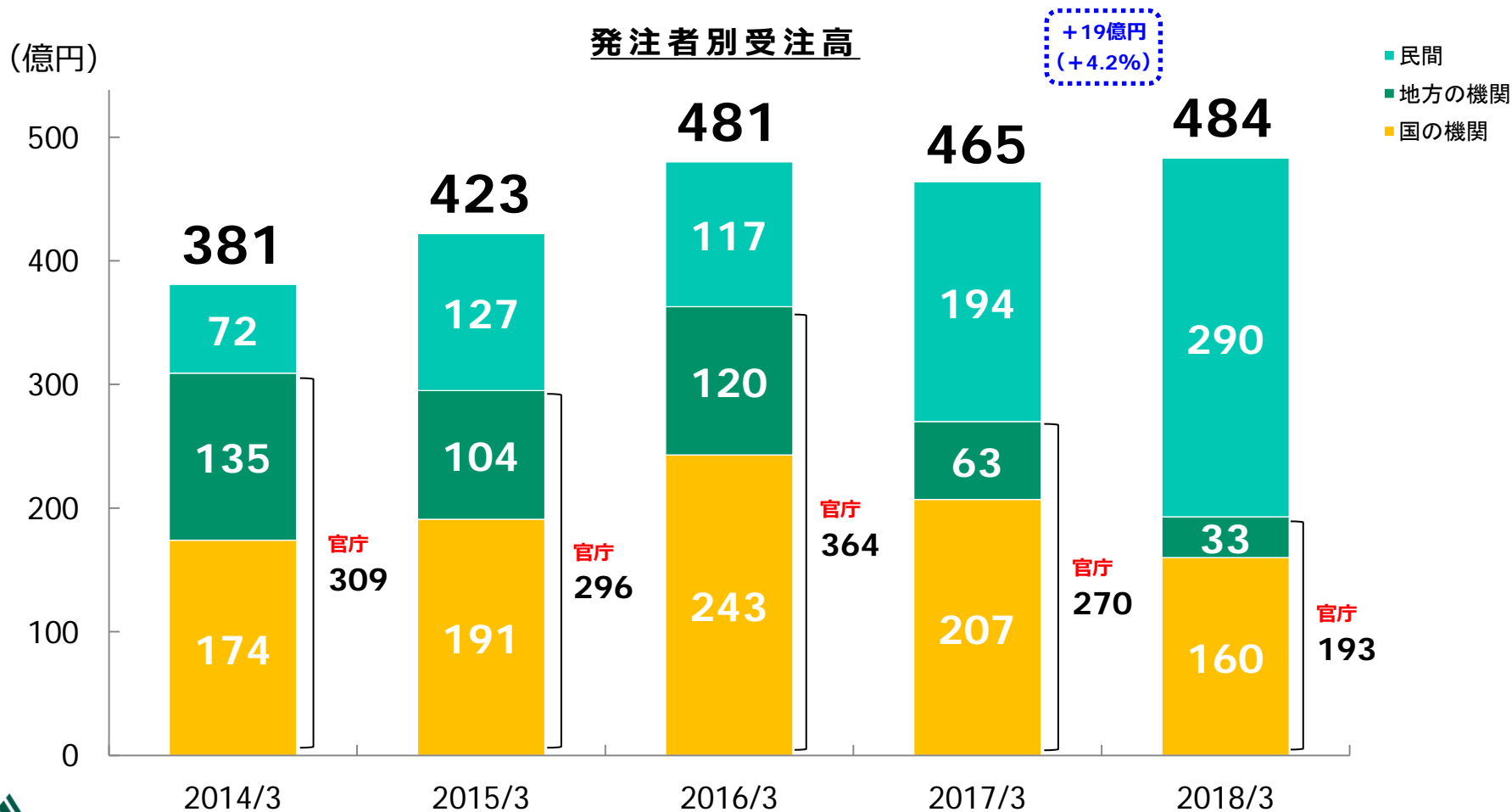
- 非住宅分野は過年度に比べ医療・福祉施設を伸ばしたものの、流通施設・事務所・庁舎の減により全体では**減少**。住宅分野は首都圏分譲マンションの市場動向により**減少**。建築全体では前期比 **△82億円（△18.4%）の減少**。



# 土木受注高（個別）

（億円未満切捨）

- 官庁は技術者を民間工事にシフトしたこと等により減少も、民間は大型再生エネルギー関連の受注等により増加し、土木全体では前期比**19億円（+4.2%）**の増加。



# 不動産販売高（個別）

（億円未満切捨）

- 2013年3月期より、土地取得、企画・設計、施工、販売、アフターサービスまで一貫してサポートする、自社分譲マンション「アビダス」(ABDS) 事業を開始。2018年からは「Tissage（ティサーージュ）」ブランドにて販売中。

## 販売中の物件（2018年5月末現在）

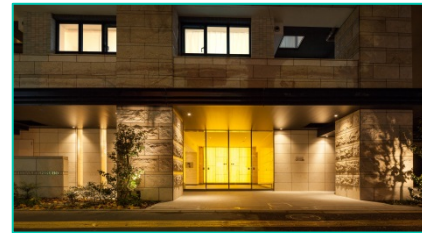
物件名	所在地	総戸数
アビダス西国分寺	東京都国分寺市	27戸
ティサーージュ荻窪	東京都杉並区	37戸



アビダス西国分寺  
（エントランスアプローチ）



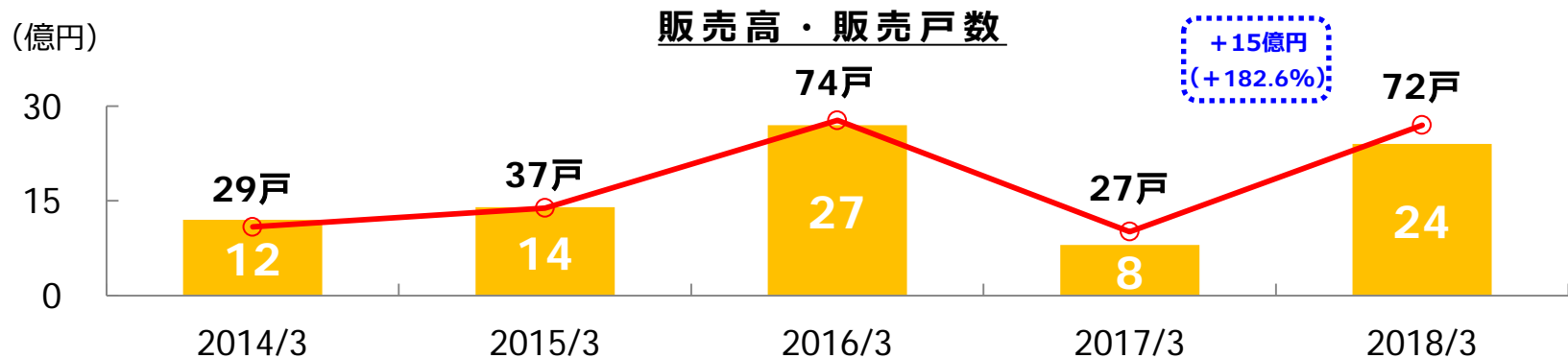
アビダス西国分寺  
（リビングダイニングキッチン）



ティサーージュ荻窪  
（エントランス）



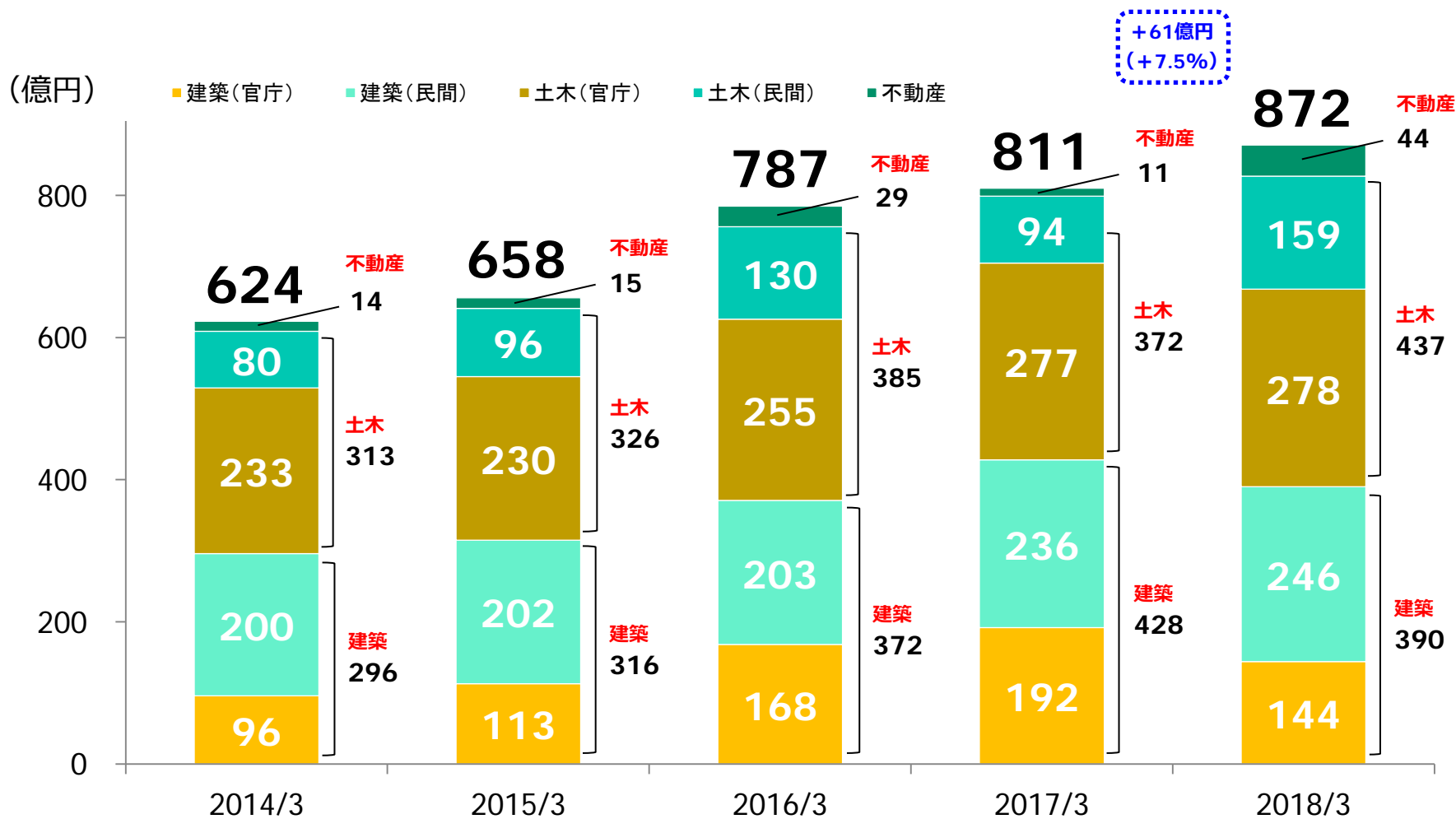
ティサーージュ荻窪  
（内廊下）



# 売上高（個別）

(億円未満切捨)

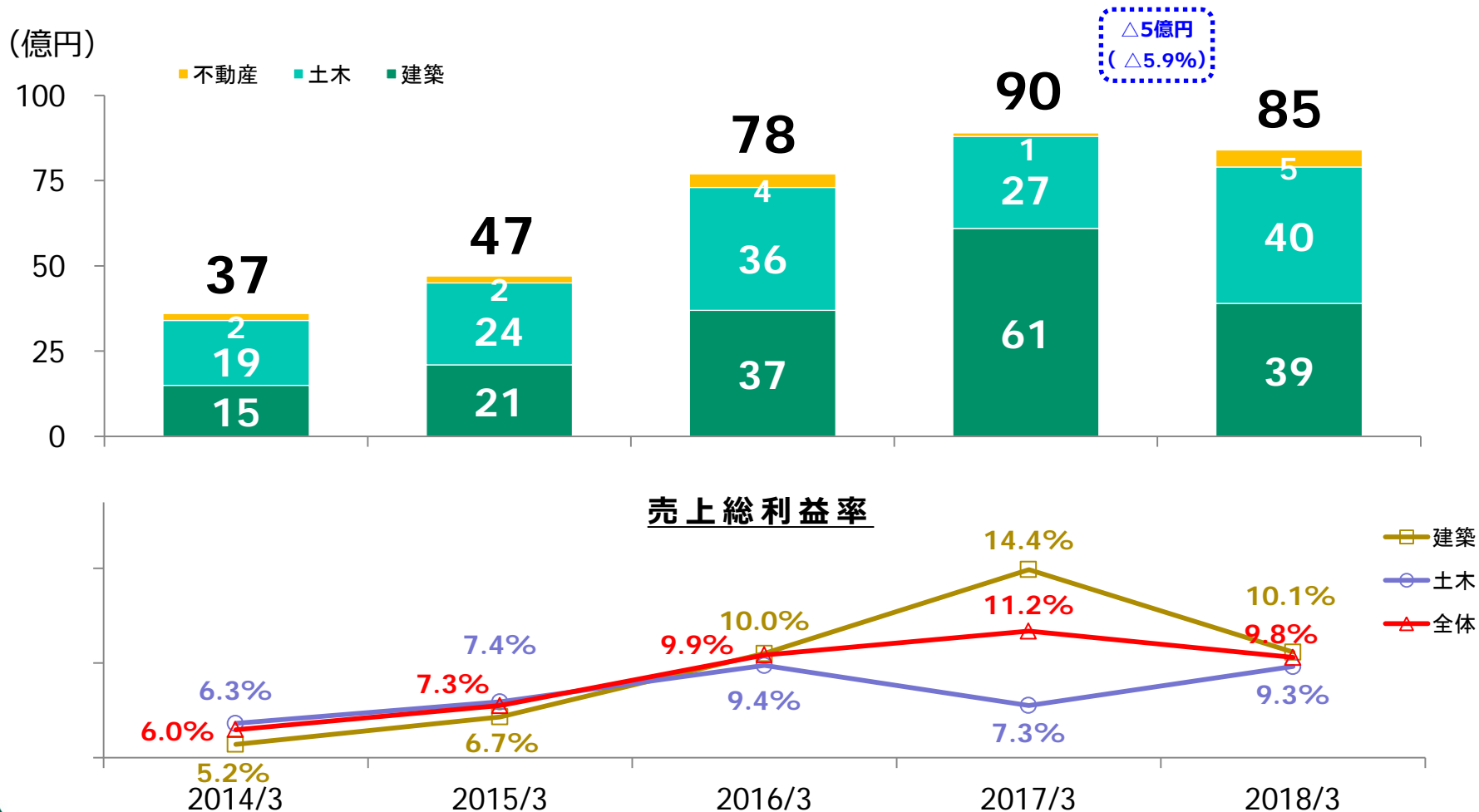
- 建築は当期受注工事の売上が伸びず**減収**、土木は手持工事が順調に進捗したこと等により**増収**、全体では**6期連続増収**。



# 売上総利益（個別）

(億円未満切捨)

- 建築は売上高の減少に加え、前期に好採算工事が完成した反動等により**減益**、土木は売上高の増加に加え、低採算工事が減少したことによる利益率の改善等により**増益**、全体では前期比 **△5億円 (△5.9%) の減益**。





# 主な完成工事（建築工事）





# 主な完成工事（土木工事）



国道45号普代南地区改良工事  
(東北地方整備局)



度会ウィンドファーム新設工事  
(コスモエンジニアリング株式会社)



九州新幹線（西九州）竹松高架橋他工事  
(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備施設支援機構)



水無川4号砂防堰堤改築工事  
(九州地方整備局)



# 2019年3月期年度経営計画 説明

---

# 環境認識および課題（中期経営計画）

## 環境認識

プラス要因

- ・ 建設投資は2020年まで継続
- ・ 社会インフラの更新の増大
- ・ 国土強靱化
- ・ リフォーム市場の拡大
- ・ 防災、減災対策工事の増加

- ・ 新設工事件数の減少
- ・ 担い手労働者の減少
- ・ 総世帯数の減少
- ・ 人口減少による経済縮小
- ・ 五輪以降の不透明感

マイナス要因

## 課題

プラス要因

- ・ 防災、減災対策工事の独自技術を保有
- ・ 新工ネの豊富な施工実績
- ・ 無人化施工技術を保有
- ・ 水陸両用ブルドーザ5台保有

- ・ i-Constructionの急激な進展が必須
- ・ 現場技術者の逼迫
- ・ 生産性の向上が急務
- ・ 協力会社との協業不可欠

マイナス要因

# 基本方針・基本戦略・重点施策（中期経営計画）

## 基本方針

～10年後を見据えた事業体制の構築～  
生産性向上へのスピード感ある変革

## 基本戦略

- 建設投資の縮小を見越した事業領域の拡大
- i-Constructionへの対応による生産性向上により営業利益率5%の達成

## 重点施策

- リニューアル関連への取組の更なる充実
  - 民間非住宅、特に民間土木の深耕、拡大とPPP・PFI等やコンセッションへの積極的参入
  - すべての分野でICT、i-Construction、無人化、ロボット等の合理化技術への対応を推進
  - ベース・プロジェクトの選別受注
  - アビダス事業に次ぐ新規事業の開拓
- 
- コンプライアンスの徹底および内部統制システムの充実とコーポレートガバナンスの強化
  - 中長期的な目標として営業利益率5%の達成
  - ものづくりの原点への回帰による安全と品質の確保
  - 女性活躍の推進

# 建設事業の事業戦略

## 中期事業戦略

### 建築

- 戦略的営業活動による顧客の確保
- 制震ブレース工法等の耐震技術の進化

- 非住宅分野への注力（顧客の拡大）
- 中京地域の営業強化
- 耐震工事の拡大（制震ブレース・耐震天井）

### 土木

- 土壌環境部門の強化と技術力向上
- 風力EPCへの参入検討
- 風力リブレース技術の検討

- 新エネルギー分野の深耕・拡大（企画提案・支援・施工力の向上、EPCへの参入検討）
- ベースプロジェクトの選別受注

### 建設共通

- i-Constructionの推進による業務効率化と生産性の向上
- PFI、PPP等の新形態事業への挑戦
- リニューアル関連事業への取り組み強化
- ごみ処理プラント等の営業強化

- ICT技術の積極的活用による業務効率化と生産性の向上
- PFI、PPP分野への挑戦
- 老朽化インフラのリニューアルおよびリブレースへの取り組み強化（企画提案・支援・施工力の向上）

# アビダス・新規事業の事業戦略

## 中期事業戦略

### アビダス

- 民間の住宅需要動向に左右されない安定的な需要確保戦略の確立
- 環境に左右されないエリアの選別
- 販売力の強化

- 事業エリア・モデルの再構築（都心部・コンパクト）
- 高品質かつオリジナリティのあるマンションの提供
- 新マンションブランド「Tissage(ティサーージュ)」の確立

### 新規事業

- 空き家対策を含む既存建物を活用したストックビジネスへの参入
- チョウザメ養殖等農林水産業への参入
- 小形風力発電所分譲事業の検討

- 不動産再生ビジネスへの参入（2018年3月に不動産再生ビジネスの1号物件としてホステル物件を取得）
- チョウザメ・アワビ陸上養殖の実証実験を継続（事業化に向けた課題と対策の整理）
- 小形風力発電事業は固定価格買い取り制度の動向により当面の検討を中止

# 経営基盤強化に向けた戦略

## 働き方

- 今年度中に適用困難事業所を除く事業所で4週5閉所以上を実現（2021年度末までに週休二日を実現）
- 適用困難事業所を除く事業所で、原則、第二土曜日を閉所
- ノー残業デー（毎週水・金曜日）の推進
- 次世代育成支援（仕事と育児の両立支援の促進）

## 人材

- 将来を担う人材の確保（新卒採用の継続的な実施）
- 女性活躍の推進（女性の管理職を2020年度末までに10名以上）  
※2018年4月1日現在3名
- 社員力の強化（階層別教育等の充実）

## ガバナンス

- コンプライアンス経営の実践
- 内部統制システムの充実
- グループガバナンスの強化
- コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

# グループ会社の事業戦略

■ グループ会社は以下の中期事業戦略を推進中。

## みらい建設工業

- 港湾施設等の維持修繕への対応
- i-Constructionへの対応促進
- 海洋新エネルギーへの対応促進

## 東興ジオテック

- 次世代工法の開発促進
- 新規緑化工法の開発
- 高機能セラミック分野への参入

## その他の グループ会社

- (青木マリーン) 大型プロジェクトへの確実な参画
- (あすなる道路) ICT技術活用による生産性の向上
- (エムズ) コンバージョン工事への参画
- (新潟みらい建設) 一般土木工事の拡大
- (島田組) 関東エリアの受注強化

# 業績予想サマリー

(億円未満切捨)

- 受注高は堅調な推移が見込まれる非住宅分野（建築）、ベース・プロジェクトや再生エネルギー関連（土木）等への取り組みにより、連結・個別とも**増加**を見込む。
- 売上高は大型手持工事の進捗や効率施工等により、連結・個別とも**増加（増収）**を見込む。
- 利益面は売上総利益率が現状維持も、連結・個別とも増収等による**増加（増益）**を見込む。

	連 結					個 別				
	2018/3	2019/3				2018/3	2019/3			
	実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率	実績	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率
受注高	1,486 億円	1,600 億円	1,600 億円	+7.7 %	— %	896 億円	950 億円	960 億円	+7.1 %	+1.1 %
売上高	1,534 億円	1,560 億円	1,570 億円	+2.3 %	+0.6 %	872 億円	900 億円	910 億円	+4.2 %	+1.1 %
営業利益	76 億円	77 億円	77 億円	+0.5 %	— %	40 億円	43 億円	41 億円	+2.4 %	△4.7 %
営業利益率	5.0 %	4.9 %	4.9 %	△0.1 点	— %	4.6 %	4.8 %	4.5 %	△0.1 点	△0.3 %
経常利益	76 億円	77 億円	77 億円	+0.6 %	— %	50 億円	53 億円	57 億円	+12.1 %	+7.5 %
当期純利益	53 億円	50 億円	54 億円	+0.9 %	+8.0 %	34 億円	38 億円	42 億円	+21.6 %	+10.5 %

連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を示す。



# セグメント別業績予想 (連結)

(百万円未満切捨)

(単位：百万円)

	2018/3	2019/3	
	実績	予想	前期比増減率
<b>受注高</b>	<b>148,617</b>	<b>160,000</b>	<b>+7.7%</b>
建築	38,363	46,000	+19.9%
土木	105,676	111,000	+5.0%
不動産	4,577	3,000	△34.5%
<b>売上高</b>	<b>153,427</b>	<b>157,000</b>	<b>+2.3%</b>
建築	40,811	44,500	+9.0%
土木	108,037	109,500	+1.4%
不動産	4,577	3,000	△34.5%
<b>売上総利益</b>	<b>16,215</b>	<b>16,600</b>	<b>+2.4%</b>
	( 10.6%)	( 10.6%)	( +0.0%)
建築	4,169	4,400	+5.5%
	( 10.2%)	( 9.9%)	( △0.3%)
土木	11,523	11,700	+1.5%
	( 10.7%)	( 10.7%)	( +0.0%)
不動産	522	500	△4.3%
	( 11.4%)	( 16.7%)	( +5.3%)

(%) 値は売上総利益率を示す。

# セグメント別業績予想（個別）

（百万円未満切捨）

（単位：百万円）

	2018/3	2019/3	
	実績	予想	前期比増減率
<b>受注高</b>	<b>89,618</b>	<b>96,000</b>	<b>+7.1%</b>
建築	36,699	44,000	+19.9%
土木	48,474	49,000	+1.1%
不動産	4,444	3,000	△32.5%
<b>売上高</b>	<b>87,292</b>	<b>91,000</b>	<b>+4.2%</b>
建築	39,056	43,000	+10.1%
土木	43,791	45,000	+2.8%
不動産	4,444	3,000	△32.5%
<b>売上総利益</b>	<b>8,546</b>	<b>9,000</b>	<b>+5.3%</b>
	<b>(9.8%)</b>	<b>(9.9%)</b>	<b>(+0.1%)</b>
建築	3,933	4,200	+6.8%
	(10.1%)	(9.8%)	(△0.3%)
土木	4,078	4,300	+5.4%
	(9.3%)	(9.6%)	(+0.2%)
不動産	533	500	△6.3%
	(12.0%)	(16.7%)	(+4.7%)

（%）値は売上総利益率を示す。

# 経営指標

	2014/3 実績	2015/3 実績	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 実績	2019/3 予想
配当金／株	13.0 円	15.0 円	18.0 円	20.0 円	22.0 円	22.0 円
配当性向 (連結)	48.7 %	31.9 %	26.2 %	27.7 %	22.9 %	22.5 %
R O E (連結)	2.9 %	5.1 %	6.8 %	6.8 %	8.4 %	8.0 %台
営業利益率 (連結)	1.8 %	2.9 %	4.2 %	5.4 %	5.0 %	4.9 %
自己資本比率 (連結)	58.1 %	56.4 %	60.0 %	56.8 %	60.0 %	50.0～ 60.0 %台
従業員数 (連結)	1,552 人	1,605 人	1,665 人	1,714 人	1,751 人	1,700 人台

## ■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針とする。



AsunaroAoki

# 青木あすなる建設

ご注意：本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。